



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 大野 博史

TEL 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	109,904	1.0	4,340	44.5	4,392	37.2	2,773	33.6
2019年3月期	108,786	1.6	3,003	11.9	3,200	4.0	2,075	13.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,239百万円 (150.4%) 2019年3月期 494百万円 (84.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	222.83		4.8	3.2	3.9
2019年3月期	165.65		3.6	2.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	134,216	58,876	43.1	4,750.96
2019年3月期	136,469	58,867	42.6	4,633.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 57,892百万円 2019年3月期 58,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,552	3,951	2,769	20,330
2019年3月期	4,141	1,918	4,211	21,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	754	36.2	1.3
2020年3月期		30.00		30.00	60.00	743	26.9	1.3
2021年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		26.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	110,000	0.1	4,000	7.8	4,000	8.9	2,800	0.9	229.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,098,490 株	2019年3月期	13,398,490 株
期末自己株式数	2020年3月期	913,102 株	2019年3月期	865,951 株
期中平均株式数	2020年3月期	12,447,790 株	2019年3月期	12,530,084 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2020年3月期33,189株、2019年3月期39,043株)が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,716	1.9	2,475	86.4	2,832	63.5	1,911	14.6
2019年3月期	72,063	0.8	1,327	42.2	1,732	25.7	1,667	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	153.54	
2019年3月期	133.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	117,126	56,557	48.3	4,641.40
2019年3月期	118,019	57,337	48.6	4,575.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,557百万円 2019年3月期 57,337百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いておりましたが、長期化する米国、中国との貿易摩擦、英国のEU離脱問題、消費税増税に伴う影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響など先行き不透明感が増幅する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、「パイプシステム事業」「機械システム事業」で出荷が減少したものの「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は、前連結会計年度比1,117百万円増収の109,904百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」における減収による影響があったものの、「パイプシステム事業」「産業建設資材事業」で改善したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度比1,337百万円増益の4,340百万円の利益、経常利益は、前連結会計年度比1,191百万円増益の4,392百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損の計上、台風被害等による復旧費を計上したものの、投資有価証券売却益、受取保険金を計上したことにより、前連結会計年度比698百万円増益の2,773百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で出荷が減少したことなどで、前連結会計年度比1,851百万円減収の54,376百万円となりました。

営業利益につきましては、減収であったものの、各種原価改善を実施したこと、原材料価格が想定以下の水準で推移したことに加え、鉄管部門を中心とした価格改定も寄与したことなどにより、前連結会計年度比1,447百万円増益の2,338百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機、素形材部門において出荷が減少したことなどで、前連結会計年度比1,274百万円減収の24,647百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門、素形材部門における減収の影響などで、前連結会計年度比578百万円減益の1,020百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門で出荷が堅調であったことに加え、建材部門において空調製品、消音製品を中心に出荷が増加したことなどで、前連結会計年度比4,243百万円増収の30,879百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門、化成品部門における増収に加え、各種原価改善が寄与し、前連結会計年度比533百万円増益の1,272百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、2,253百万円減少し134,216百万円となりました。

流動資産は、3,104百万円減少し84,669百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加1,098百万円、仕掛品の増加2,186百万円、現金及び預金の減少1,176百万円、受取手形及び売掛金の減少4,460百万円等であります。また、固定資産は、850百万円増加し49,546百万円となりました。主な要因は、株価の下落による投資有価証券の減少1,905百万円、生産設備増強等による有形固定資産の増加1,745百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、2,262百万円減少し75,339百万円となりました。流動負債は、1,002百万円減少し63,325百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,526百万円、電子記録債務の減少2,521百万円等であります。また、固定負債は、1,260百万円減少し12,013百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加1,012百万円、返済による長期借入金の減少2,175百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、9百万円増加し58,876百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,409百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,241百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,177百万円減少し20,330百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,552百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益4,014百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,951百万円の支出となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,769百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	43.0	43.2	42.6	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	22.8	20.1	14.3	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.0	4.4	3.0	6.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	22.2	36.0	24.4	38.5

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、中期3ヵ年経営計画に基づき、安定的に収益を上げながら社会に貢献する新たな事業を立ち上げ育成することで、ステークホルダーの皆様には大きな存在価値を感じていただける会社を目指して、グループ一丸となって企業価値向上と経営基盤強化に努めております。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績影響が不透明ではありますが、当社グループの主要事業セグメントが国内公共事業に関連する分野であることに加え、民需部門においては2020年3月末現在の受注残に基づき一定の売上計上が予定されていることから、2020年度通期の業績見込値は中期3ヵ年経営計画どおりの売上高1,100億円、営業利益40億円を見込んでおります。

なお、2020年度上期の業績見込値は、第1四半期及び第2四半期における新型コロナウイルス感染症の影響による発注状況や工事進捗状況が不透明なため、未定とさせていただきます。

今後の事業環境の変化に伴い、業績見込値の変動が明らかになった場合は速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

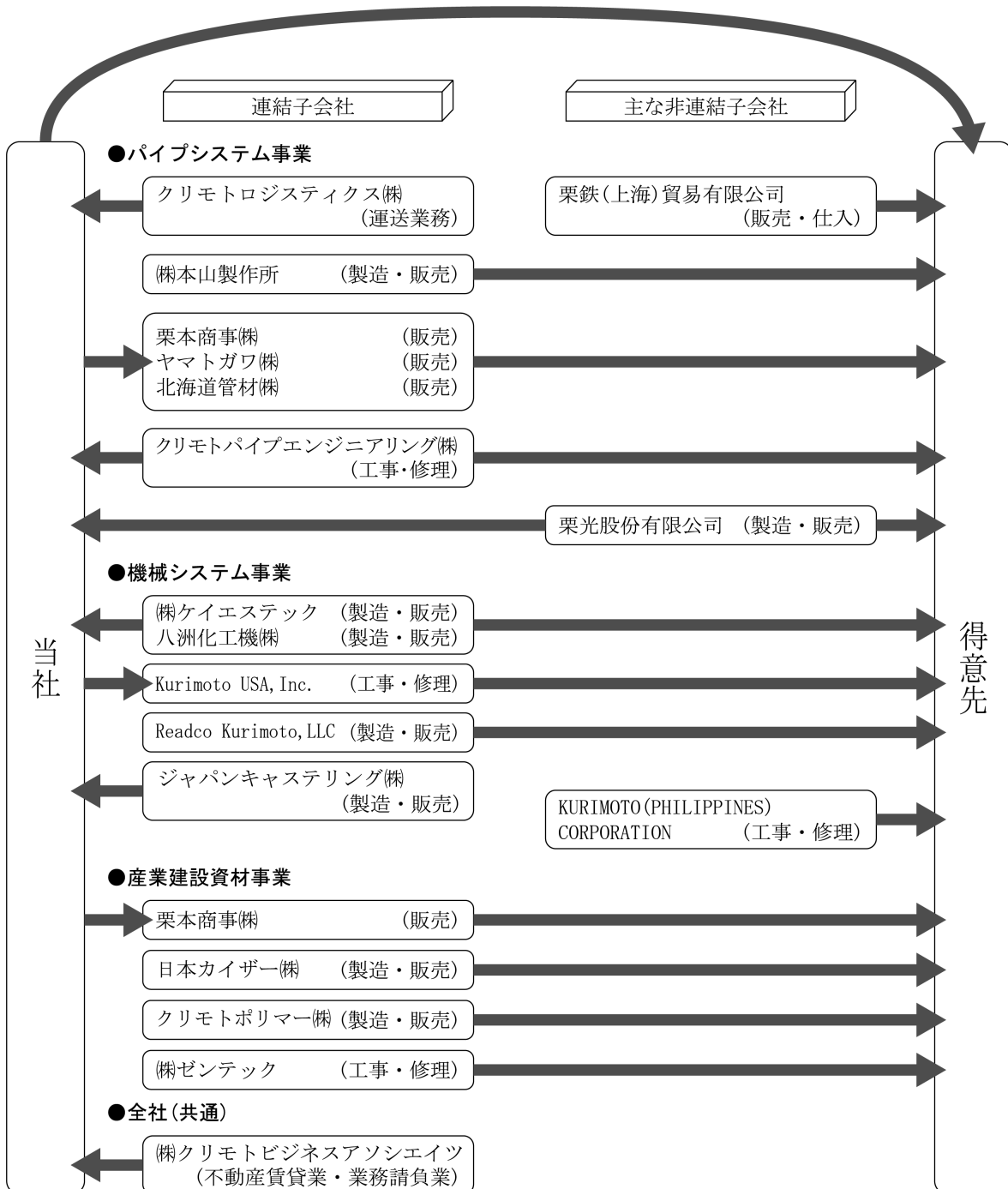
当社グループは、当社、子会社22社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

パイプシステム事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)が特約販売店として販売しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,564	20,388
受取手形及び売掛金	39,297	34,837
電子記録債権	7,047	6,391
商品及び製品	9,346	10,445
仕掛品	6,682	8,868
原材料及び貯蔵品	2,625	2,605
その他	1,347	1,285
貸倒引当金	△137	△152
流動資産合計	87,774	84,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,145	26,859
減価償却累計額	△18,323	△18,848
建物及び構築物(純額)	7,821	8,011
機械装置及び運搬具	53,910	55,205
減価償却累計額	△46,287	△46,875
機械装置及び運搬具(純額)	7,622	8,329
工具、器具及び備品	9,896	10,149
減価償却累計額	△9,183	△9,306
工具、器具及び備品(純額)	713	843
土地	13,773	13,787
リース資産	391	400
減価償却累計額	△351	△311
リース資産(純額)	40	88
建設仮勘定	1,151	1,806
有形固定資産合計	31,121	32,867
無形固定資産		
その他	745	1,400
無形固定資産合計	745	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	8,423
繰延税金資産	4,923	5,526
その他	1,755	1,493
貸倒引当金	△178	△164
投資その他の資産合計	16,828	15,279
固定資産合計	48,695	49,546
資産合計	136,469	134,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,629	18,102
電子記録債務	13,288	10,767
短期借入金	20,255	20,670
1年内返済予定の長期借入金	2,111	2,375
リース債務	28	31
未払法人税等	510	1,258
未払費用	1,802	1,990
前受金	2,377	3,351
賞与引当金	1,677	1,902
工事損失引当金	203	184
環境対策引当金	—	69
訴訟損失引当金	21	—
災害損失引当金	45	423
その他の引当金	10	16
その他	2,368	2,181
流動負債合計	64,328	63,325
固定負債		
長期借入金	2,881	705
リース債務	31	72
環境対策引当金	110	20
退職給付に係る負債	9,482	10,494
資産除去債務	318	318
その他	449	401
固定負債合計	13,274	12,013
負債合計	77,602	75,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,873
利益剰余金	21,178	22,587
自己株式	△1,750	△1,831
株主資本合計	57,493	58,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,013	771
為替換算調整勘定	5	△4
退職給付に係る調整累計額	△1,442	△1,690
その他の包括利益累計額合計	576	△923
非支配株主持分	797	984
純資産合計	58,867	58,876
負債純資産合計	136,469	134,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	108,786	109,904
売上原価	84,147	83,786
売上総利益	24,639	26,117
販売費及び一般管理費	21,636	21,777
営業利益	3,003	4,340
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	337	322
その他	318	246
営業外収益合計	662	576
営業外費用		
支払利息	170	143
固定資産撤去費用	60	64
その他	233	316
営業外費用合計	465	524
経常利益	3,200	4,392
特別利益		
受取保険金	310	382
投資有価証券売却益	195	148
その他	82	—
特別利益合計	588	531
特別損失		
災害による損失	515	552
投資有価証券評価損	—	355
たな卸資産評価損	310	—
事業再編損	287	—
その他	87	1
特別損失合計	1,201	908
税金等調整前当期純利益	2,587	4,014
法人税、住民税及び事業税	610	1,389
法人税等調整額	△155	△113
法人税等合計	454	1,275
当期純利益	2,133	2,739
非支配株主に帰属する当期純利益	58	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,075	2,773

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,133	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,335	△1,242
為替換算調整勘定	△12	△9
退職給付に係る調整額	△290	△248
その他の包括利益合計	△1,638	△1,500
包括利益	494	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437	1,273
非支配株主に係る包括利益	57	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,880	19,830	△1,761	56,136
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			2,075		2,075
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			88		88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,347	10	1,357
当期末残高	31,186	6,880	21,178	△1,750	57,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,348	18	△1,151	2,214	748	59,100
当期変動額						
剰余金の配当						△817
親会社株主に帰属する当期純利益						2,075
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,335	△12	△290	△1,638	48	△1,589
当期変動額合計	△1,335	△12	△290	△1,638	48	△232
当期末残高	2,013	5	△1,442	576	797	58,867

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,880	21,178	△1,750	57,493
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する当期純利益			2,773		2,773
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却			△610	610	—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,409	△80	1,322
当期末残高	31,186	6,873	22,587	△1,831	58,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,013	5	△1,442	576	797	58,867
当期変動額						
剰余金の配当						△754
親会社株主に帰属する当期純利益						2,773
自己株式の取得						△700
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,241	△9	△248	△1,499	186	△1,313
当期変動額合計	△1,241	△9	△248	△1,499	186	9
当期末残高	771	△4	△1,690	△923	984	58,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,587	4,014
減価償却費	2,409	2,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
受取利息及び受取配当金	△343	△329
支払利息	170	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,188	6,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321	△3,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	865	△4,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	803	653
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	△148
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	355
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△9
有形及び無形固定資産除却損	△23	49
事業再編損	287	—
たな卸資産評価損	310	—
その他	338	728
小計	4,320	6,061
利息及び配当金の受取額	352	337
利息の支払額	△170	△144
法人税等の支払額	△361	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,141	5,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△204	△87
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	376	159
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,473	△4,239
有形及び無形固定資産の売却による収入	110	26
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	113	10
関係会社株式の取得による支出	—	△13
その他	164	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△3,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,259	414
長期借入れによる収入	36	200
長期借入金の返済による支出	△2,117	△2,111
リース債務の返済による支出	△43	△33
配当金の支払額	△816	△754
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
自己株式の取得による支出	△0	△700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	120
子会社の自己株式の取得による支出	—	△54
子会社の自己株式の処分による収入	—	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,211	△2,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,976	△1,177
現金及び現金同等物の期首残高	23,134	21,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	350	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,507	20,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,228	25,922	26,636	108,786	—	108,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	8	71	369	△369	—
計	56,517	25,930	26,707	109,156	△369	108,786
セグメント利益	891	1,598	738	3,228	△225	3,003
セグメント資産	55,346	21,090	24,512	100,949	35,520	136,469
その他の項目						
減価償却費	1,342	370	447	2,160	248	2,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	791	1,081	559	2,433	482	2,915

(注) 1 セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△211百万円及び棚卸資産の調整額△19百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額35,520百万円には、セグメント間取引消去△4,394百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等39,914百万円が含まれております。

減価償却費の調整額248百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額482百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,376	24,647	30,879	109,904	—	109,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	142	90	479	△479	—
計	54,622	24,790	30,970	110,383	△479	109,904
セグメント利益	2,338	1,020	1,272	4,631	△290	4,340
セグメント資産	53,690	22,293	22,660	98,644	35,571	134,216
その他の項目						
減価償却費	1,226	426	447	2,099	302	2,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937	1,110	1,712	3,759	1,200	4,960

(注) 1 セグメント利益の調整額△290百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△392百万円及び棚卸資産の調整額79百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額35,571百万円には、セグメント間取引消去△3,526百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等39,098百万円が含まれております。

減価償却費の調整額302百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,200百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,633.55円	4,750.96円
1株当たり当期純利益	165.65円	222.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度39,043株、当連結会計年度33,189株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度41,577株、当連結会計年度35,628株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,075	2,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,075	2,773
普通株式の期中平均株式数(株)	12,530,084	12,447,790

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,867	58,876
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	797	984
(うち非支配株主持分(百万円))	(797)	(984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,070	57,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,532,539	12,185,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。